

学校法人国際基督教大学

2009年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131 (代表)

理事長 橋本 徹

学 長 鈴木典比古

高等学校長 長埜 紘

国際基督教大学開学 1953年4月1日

国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日

国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

(1) 大 学：教養学部

人文科学科、社会科学科、理学科、語学科

教育学科、国際関係学科、アーツ・サイエンス学科

大学院

教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科

理学研究科

(2) 高等学校：

全日制課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2009年5月1日現在）

(1) 教養学部定員及び実員

(単位：名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	摘 要
教 養 学 部 合 計	620	2,480	2,783	
うち人文科学科	—	180	190	2008年4月募集停止
社会科学科	—	300	373	2008年4月募集停止
理学科	—	170	155	2008年4月募集停止
語学科	—	190	208	2008年4月募集停止
教育学科	—	100	139	2008年4月募集停止
国際関係学科	—	300	365	2008年4月募集停止
アーツ・サイエンス学科	620	1,240	1,353	

(2) 大学研究科定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
大学院合計	143	322	166
うち教育学研究科	54	122	58
行政学研究科	44	100	49
比較文化研究科	35	80	55
理学研究科	10	20	4

(3) 高等学校定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
普通科合計	240	720	723
うち帰国生	160	480	481
一般生	80	240	242

4. 役員・教職員の概要 (2009年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事 15名      監事 3名      評議員 49名

(2) 大学教職員

専任教員 165名      非常勤講師 139名      専任職員 139名  
(客員教員を含む)      (特別職員・一般嘱託を含む)

(3) 高校教職員

専任教員 46名      非常勤講師 55名      専任職員 11名  
(一般嘱託を含む)

## II. 事業の概要

### 1. 大学部門

#### (1) 教養学部改革の実施

2008年4月から教養学部1学科メジャー制に移行したことに伴い、新カリキュラムの実施と充実のため次のことを行った。

- ① 各メジャー並びにメジャー選択に関わる情報を集約した「アカデミックプランニング・ハンドブック」を作成した。さらに、2009年度版より、「アカデミックプランニング・ハンドブック別冊」として、メジャー毎のコースをリストにした冊子を添付し、学生のプランニングを助ける一貫性のあるツールを増やした。また、新入生オリエンテーション(4月、9月)に加え、学内で開催された新入生リトリート(10月)において、アカデミックプランニングとメジャーに関する説明の場を設けた。
- ② アカデミックプランニング・センターでは、学内ウェブやセンターでの閲覧資料等の内容充実を図り、メジャー等について学生に情報提供を行うとともに、2009年度で678件の相談を受け、一人あたり平均20分をかけて相談にあたった。また、入学前、1年次の終わり、及び2年次の終わりのメジャー選択時に学生が記録するアカデミックプランニング・エッセイを収集し、相談に活用した。

- ③ 学修支援のためのウェブベースのポートフォリオ、“ICUfolio”を構築し、アカデミックプランニング・エッセイやアカデミックプランニング・センター来談記録、学修計画に関する学生自身の記録等を蓄積し、学生やアドバイザー、センター職員の間で共有できる仕組みをつくった。これにより、個々の学生の状況が容易に把握できるようになり、入学前からの履歴を踏まえた包括的・的確なアドヴァイジングを行うことが可能となった。
- ④ 新カリキュラムにおける教務関連手続きのうち、メジャー選択手続きについては、学生が同時に行うアカデミックプランニング・エッセイ提出手続きとの関連を視野にウェブシステム化を行い、対象となる約630名の学生がメジャー選択を終えた。また、卒業要件確認画面（新カリキュラム生用）をウェブ化し、2009年度第2学期より学生に公開した。学生は画面を通じて卒業要件の達成度合を随時確認できるようになり、履修計画立案に向けて活用することが可能になった。
- ⑤ 一般教育科目については、一般教育委員会において、2012年度実施を目指し少人数教育セミナーの実現に向けて準備を開始した。また、リベラルアーツ教育の一環として長年培われてきた英語教育課程（ELP）についても、新カリキュラムにおける初年次教育の重要な位置づけという基本に立ち、本学のミッションである論理的かつ批判的思考を、英語教育の枠内にとどまらずリベラルアーツ教育への学びとして継続的に身につけるため、2009年秋学期にELP改革委員会を立ち上げた。さらに、2009年度春期卒業生にELPのカリキュラムについてのアンケート調査を行い、ELP改革委員会での議論や、学生への調査結果を踏まえ、2009年度のファカルティリトリート（2010年3月16日開催）はELP改革をテーマに実施した。
- ⑥ 2009年11月に、NACADA（National Academic Advising Association）から専門家を招聘し、特色GPシンポジウム「アカデミックアドヴァイジングによる教育支援の現状－アメリカの取組・ICUの取組－」を開催し、学内外より教職員の参加を得て広く本学の取組を発信した。また、NACADAの夏期セミナーに関係教員2名が参加し情報収集と研修に努める一方、別途行われた同団体の学会で本学のアカデミックプランニングの事例が選考を通過し、発表する機会を得た。
- ⑦ NACADAからの専門家の来学を期に、FDオフィスとの共催でアドヴァイジングの実践に即したワークショップを行った。加えて、FDオフィス、アカデミックプランニング・センター、メジャーアドバイザーとの間で意見交換会を実施し、メジャー制下で行うべき学修支援について共通認識を醸成した。また、上級生が下級生に対して学生アドバイザーとしてアドヴァイジングを行うしくみを導入し、アドバイザー養成のためのワークショップを開催した。
- ⑧ 全国の高校・予備校訪問、入試相談会参加、受験生向けオープンキャンパス開催等、広く関係者を対象とする本学リベラルアーツ教育の理解促進のための広報活動を実施した。

## (2) 大学院改革の実施

文部科学省への届出申請(2009年4月)を行い、カリキュラム制定、履修指導體制の見直し、意志決定経路及び会議体の整備、学則及び関連諸規程の改正等、大学院運営の基盤

を築いた。1研究科への統合に伴い、4月入学選考改革を進め、2010年度入学者選考は新体制で実施した。また、大学院HPの開設、広告掲載、留学フェア等への出展を通じて、大学院入試広報を開始した。また、大学院と学部デパートメントとの連携、5年プログラムの学内説明会の実施等、学部との連携体制の構築に努めた。その他、2009年度までに入学した大学院生の移行措置に関する説明会を開く等、在学生への支援体制を整えた。

#### (3) 自己点検・評価の実施と大学認証評価申請

大学全体の自己点検・評価を実施し、報告書をまとめ、大学基準協会に対して大学認証評価申請を行った。また、2009年10月29日から31日まで米国ウースター大学グラント・コーンウェル学長による視察を受け、外部評価を得た。これらについては、大学ウェブサイトにおいて広く社会一般に公開する。なお、大学認証評価の結果は2010年12月に得られる予定である。

#### (4) 国際化の推進

- ① 主として9月入学書類選考及び4月帰国生特別入学試験を対象とする受験生リクルーティングのため、国内外のインターナショナルスクールや現地校を訪問するとともに、入試相談会に参加した。あわせて、国内のインターナショナルスクールのガイダンスカウンセラーを本学キャンパスに招聘し、説明会を行った。2009年5月末から6月始めにかけてICU高校との共催で実施を予定していた北米での高大合同説明会は、新型インフルエンザ流行の影響で中止したが、10月下旬にアジア3カ国（シンガポール、タイ、香港）で高大合同説明会を開催すると同時に、近隣のインターナショナルスクールや塾を訪問し、多くの受験生や保護者、教員との接触の機会を得た。
- ② 交換留学において、特に近年の顕著な派遣留学生数の減少を背景に、派遣留学プログラム全体の活性化に向けた方途を関連部署間で検証した。これを受けて、留学説明会の内容の見直しを図るとともに、説明会参加者に対するアンケート調査や交換留学プログラム非参加者の聴き取り調査等を行い、メジャー制の学びのなかでの留学の位置づけやプログラム改善の可能性について探った。

#### (5) 新ティーチングアシスタント制度及び授業ヘルパー制度の充実

2010年度新規ティーチングアシスタント（TA）の募集からウェブによる申請システムを導入した。これによりTAの応募機会の拡充、手続きの透明化、TA・教員・職員の手続き等の負担軽減につながった。今後はTAオリエンテーション、勤務状況のアンケートを行い、制度の充実を図る。授業ヘルパーについては、教員からの要望に応えるために当日業務受付、昼休み時間の開室等運用の変更を行い、授業支援体制の改善を図った。2009年度授業ヘルパー利用は前年度より25%増加し、約1,600件となった。

#### (6) ファカルティ・ディベロップメントの強化

2009年度から教養学部及び大学院のFD活動を統合強化するために、FD委員会は従来からの人文科学・社会科学・自然科学の分野をカバーするデパートメントからの選出委員に加えて、大学院代表の選出委員により構成された新たな委員会による運営が始まった。教員対象セミナー、新任教員オリエンテーション、シラバス及びニュースレター等は大学院教員も含めて実施された。なお、大学院授業効果調査については、実施及び内容に

ついて今後検討を続ける。

(7) 携帯ehandbookの導入

2009年度第2学期より、携帯端末を利用して教務関連情報の検索や確認（科目登録状況や休講情報、教室変更の確認、コースオファリングスの簡易検索、その他のお知らせの表示等）を可能とする携帯サイトを構築し、各学生に公開した。これにより学生は時間と場所の制約を受けずに教務関連情報にアクセスすることが可能となり、利便性がより向上した。

(8) 「大学教育改革支援プログラム」事業等の推進

文部科学省による国公私立大学を通じた大学教育改革支援プログラムについて、2007年度特色ある大学教育支援プログラム採択事業「自発的学修者を育むリベラルアーツ教育支援」は2009年度をもって終了し、教学改革において大きな成果を挙げた。従来からの文科省所管の「長期海外留学支援」事業による派遣学生の継続事業実施、並びに、文科省からの引継事業として2009年度より日本学生支援機構に移管された「留学生交流支援制度」による派遣事業を実施した。2008年度から引き続き文科省委託事業である国際協力イニシアティブ「日本とアフリカの小中学校連携を軸とするESD（Education for Sustainable Development）モデルの構築・実践の試み」、2009年度新規採択の文化庁委託事業である「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（日本語指導者養成）」を実施した。

(9) 新給付奨学金制度（ピースベル奨学金）の実施

本学学生の模範となる学生への経済的支援を目的に設立した新奨学金制度（1人当たり年間100万円を原則4年間給付）を2008年度より開始し、2009年度は11名に授与した。2009年度末現在、給付中の奨学生は25名。

(10) 新学生寮の管理運営組織等の構築

新たな学生寮管理運営組織の構築を図るべく、学生の宿舎業務に特化して学生部長を補佐する学生部副部長を配置し、ハウジングオフィスも設置した。さらに、寮運営のみならず寮生の心身の健康管理を行うため、樺寮（2010年3月竣工）や今後竣工する学生寮には寮毎に管理人を業務委託により配置する。

(11) キャリア形成支援の充実と対象範囲の拡大

学生の納得のいくキャリア・マネジメントへの支援としては、個別のニーズに対応していくことを最重要視し、一ヶ月間での就職登録者全員（450名）との個別面談の実施の他、年間延べ3,000件の進路相談に対応した。その一方集団支援としては、6月卒業生、留学帰国生等、個別のニーズに対応したガイダンスや報告会を複数回開催した。相応の支援を必要とする学生においては、継続的支援を心掛け、相談形式も学生に合わせ柔軟に対応し、ニーズに応えた。

(12) 入試における受験生サービスの向上

2010年度一般入試及びICU大学入試センター試験の入学検定料納入について、従来の金融機関での振込に加えて、コンビニエンスストアでも納入できるシステム（コンビニ収納）を導入した。一般入試及びICU大学入試センター試験でのコンビニ収納の利用件数は約530件で、志願者（一般：1,754名、センター：906名）の約20%がコンビニ収納を利用

した。また、既にコンビニ収納を利用している他の選考も含めた全利用件数（957件）のうち、68.6%が銀行の営業時間外にこのサービスを利用したことから、受験生サービスの向上につながったものと言える。

(13) 図書館貴重資料のデジタル化

内村鑑三記念文庫の主要資料である自筆原稿50点、書簡450点、写真150点のデジタル化が完了し、2009年10月に「内村鑑三記念文庫デジタルアーカイブ」を公開した。国内外からアクセスがあり、今後も内村鑑三の研究資料として広く利用されることが期待できる。

(14) 新学生寮及び東ヶ崎潔記念ダイアログハウスの建設

2009年3月に着工した新学生寮「櫛寮」が2010年3月に竣工し、4月から新入寮生の入寮を果たした。また、2009年3月に着工した複合施設「東ヶ崎潔記念ダイアログハウス」は2010年8月中旬に竣工予定である。

(15) 学内コンピュータネットワークの再構築

ITポリシー委員会が発足し、無線LANの全学的な導入計画を策定した。また、学内ネットワークの中心となる通信設備を総合学習センターから本部棟へ移設すべく、本部棟におけるサーバ室等のITセンター関連施設を全面改修した。

(16) 緊急連絡網及び安否確認システムの整備

携帯端末を利用した緊急連絡網を整備するにあたり、災害や事故等の通報ができるようにシステムを独自に開発し、運用を開始した。

(17) 防災設備及び老朽化施設・設備等の改修

2009年8月図書館の耐震補強対策に伴う大規模改修を実施した。また、2006年度から着工した防災設備改修工事計画のうち火災警報機設置の学内施設にかかる設置計画が完了した。さらに、ITセンター電算室のサーバー改修工事に伴い情報等の漏洩を防ぐためのカード認証によるセキュリティシステムを構築し設備的改修も含め工事を実施した。その他、キャンパス内老朽化施設の改善計画の重要な項目である省エネ対策として照明設備（インバーター化）の更新計画を主要建物から開始した。

(18) 泰山荘の改修

2009年8月老朽化に伴う雨漏り改修のため、泰山荘書院屋根及び外壁改修工事を実施した。

(19) 大学礼拝堂オルガン奉献40周年記念事業の実施

2010年にリーガー・オルガンが奉献40周年を迎えるにあたり、大学オルガニストによる演奏を収録したCDを2000枚作成した。このCDは、オルガンの経年劣化保全のため、新コンビネーション装置導入(2010年度)の資金の一助として募金者に配布している。

(20) 大学施設開放に関する事業の実施

湯浅八郎記念博物館において、常設展示のほか、テーマによる特別展示（年3回）を開催した。また、特別展示に関連したテーマで公開講座を開催し、各分野で活躍している専門家を講師（第3回講師は本学村上陽一郎名誉教授）に招き総数275名が受講した。近隣小学校の課外授業や本学学芸員課程の実習の場としても、多くの学生に幅広く活用さ

れた。また、宗教音楽センターでは礼拝堂の大オルガンを月日を限定して開放しており、特に小学生対象に「Organ for Kids」を開催した。

## 2. 高校部門

### (1) 生徒（受験生）確保のためのリクルート活動及び広報活動の展開

①東南アジアにおいて高等学校・大学合同の説明会を行った。なお、JICUFの協力で行う予定だった米国における高等学校・大学合同の説明会は世界的なインフルエンザ流行のため中止とした。

②国内で開催する学校説明会・相談会に数多く参加し、校内においても、帰国生入学ガイダンス（6日間、参加人数1,046名）、夏休み等学校見学会（参加人数678名）、学校説明会（一般）（2日間、参加人数735名）を開催した。

### (2) 高等学校創立30周年記念事業の一環としてのホームページリニューアル

高等学校創立30周年記念事業の一環として、高校ホームページに高校の歴史や関係者へのインタビュー等の特集を掲載するスペシャルウェブサイトを立ち上げた。

### (3) 成績処理の電算化事業

2007年度から実施してきた全学年の学籍・成績のデータベース化が完成した。これにより全学年の成績証明書、調査書、指導要録が電算化されることとなった。

### (4) 新体育館の建設

高校創立30周年記念事業の一環として、新体育館が同年10月に竣工し、法人・大学・高校関係者を招いた竣工記念行事が12月に行われた。

### (5) 財政シミュレーションに基づく高校の事業及び次期財政検討委員会の設置

2009年度から2014年度までの中期的高校財政シミュレーションを作成し、高校の国際化に係る経費・施設改修等収支のバランスを検討する新たな財政検討委員会を開催した。

### (6) 高等学校国際化計画実行委員会施策の実施

高校国際化を目指し国際化推進委員会が策定した施策に基づき、高校国際化推進のため帰国生徒教育センターに海外リクルート担当特別嘱託職員を採用し、具体案を検討し実施することとした。

## 3. 法人部門

### (1) 大学献学60周年事業計画と実施への準備

①献学60周年に当たる2013年を中心に2011年4月から2016年3月までの前後5年間で献学60周年事業期間と定めた。「60周年記念事業推進委員会規程」を2010年7月に制定し、当該規程に基づき事業推進委員会を置き、その下に準備委員会を組織した。

②周年事業を「アカデミック・プログラム」、「キャンパス・マスタープラン」、「イベント・広報」、「記念募金」の4つの柱の下に展開することとし、理事会・同窓会・JICUFとも協力して各委員会の委員・アドバイザーの選定、委嘱を始めている。特に、「アカデミック・プログラム」は、教養学部及び大学院で実施した教学改革を定着・発展させるための重要な事業と位置づけ、周年事業の中核とすべく計画を加速する。

(2) 募金活動の強化

2009年度の寄付実績は、1,399件115百万円と、初めて年間1億円の大台に乗った。この中には、募金活動を特に強化したピースベル奨学金への寄付59百万円、高等学校父母の会からの体育館建設への寄付30百万円等が含まれる。ピースベル奨学金への寄付は申込みベースで本年度までの累計で3億円を突破した。2010年4月には第3期9名のピースベルスカラーを迎える予定で、第2期までのスカラー25名と併せ34名へのピースベル奨学金の給付が実現する。また、2009年度の新たな試みとして、在校中から母校への寄付意識を醸成するため在校生対象の募金『ワンコインから』を創設した。

(3) キャンパスのランドスケープと整備計画の立案

環境を含むキャンパス全体のランドスケープ計画を大学土地建物委員会の検討項目として確認すると共に、大学献学60周年記念事業の一環からランドスケープ調査を開始した。このことによりキャンパス全体の特性を総合的に把握し、今後の施設設備を含むキャンパス整備計画立案に資する事業が開始された。

(4) キャンパス内道路の改修

2009年12月マクリーン通り老朽化のための改修工事を部分的に実施した。あくまでも部分的な改修のため、今後大型車両の出入りが多いキャンパス内新施設建設工事の進捗を見据え、順次計画を立て改修を実施する予定としている。

(5) 理事会委員会の設置

理事会の下に、2020年度までの財政シミュレーションを策定し、財政基盤の安定・強化を図るための具体的提案を行うことを目的とする財政検討委員会を設置し検討を開始した。また、給与体系、評価制度を含めた人事制度全般を総合的に見直し、新たな人事制度の構築を進めるため、人事・給与制度検討委員会を設置し検討を開始した。

以 上



### III.財務の概要

(消費収支、単位：百万円)

科 目	大 学				高 校				学校法人全体			
	2007年度	2008年度	2009年度	08/09年度対比	2007年度	2008年度	2009年度	08/09年度対比	2007年度	2008年度	2009年度	08/09年度対比
学生生徒納付金	4,178	4,245	4,211	△ 34	641	652	649	△ 3	4,819	4,897	4,860	△ 37
手数料	117	127	122	△ 5	30	29	27	△ 2	147	156	149	△ 7
寄付金	549	280	392	112	30	29	66	37	579	309	458	149
補助金	719	709	747	38	286	289	293	4	1,005	998	1,040	42
資産運用収入	401	164	113	△ 51	68	67	90	23	629	411	360	△ 51
25周年・特定基金	313	80	37	△ 43	67	65	89	24	539	325	283	△ 42
その他	88	84	76	△ 8	1	2	1	△ 1	90	86	77	△ 9
資産売却差額	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
事業収入	200	206	204	△ 2	59	64	57	△ 7	259	270	261	△ 9
雑収入	267	212	180	△ 32	27	2	28	26	294	214	208	△ 6
収入の部合計	6,431	5,943	5,970	27	1,141	1,132	1,210	78	7,732	7,255	7,337	82
人件費	3,763	3,809	3,881	72	793	750	812	62	4,556	4,559	4,693	134
退職給与引当金繰入額	128	124	158	34	0	0	0	0	128	124	158	34
物件費	2,020	2,146	2,219	73	172	219	233	14	2,352	2,545	2,609	64
減価償却額	526	520	603	83	74	94	146	52	600	614	749	135
借入金等利息	37	36	46	10	8	8	11	3	45	44	57	13
資産処分差額	3	82	20	△ 62	0	74	10	△ 64	3	156	30	△ 126
徴収不能引当金繰入額	0	0	23	23	0	0	0	0	0	0	23	23
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	446	580	2,120	1,540	52	51	53	2	498	631	2,173	1,542
支出の部合計	6,923	7,297	9,070	1,773	1,099	1,196	1,265	69	8,182	8,673	10,492	1,819
消費収支差額	△ 492	△ 1,354	△ 3,100	△ 1,746	42	△ 64	△ 55	9	△ 450	△ 1,418	△ 3,155	△ 1,737

注) 学校法人全体には法人部門を含む。